

令和6年度 外郭団体 概要・評価シート

1. 基本情報

団体名	公益財団法人 静岡市スポーツ協会			所管課	スポーツ振興課				
所在地	静岡市駿河区曲金三丁目1番10号	代表者	会長 小長谷重之	設立年月日	平成元年2月22日				
基本財産	368,164千円	市出資額 (基本財産等に占める割合)		300,000千円(81.5%)					
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律								
設立目的	静岡市におけるスポーツの普及・振興を図り、スポーツの精神を培い、市民の健康・体力づくりを推進し、もって健康で豊かな市民生活の育成に寄与することを目的とする。								
業務内容	スポーツの普及・振興及びスポーツ施設の管理・運営など								

2 経営計画書の取組状況

(1) 取組実績

(令和6年度)

	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
1	スポーツイベント、教室等開催事業	イベントの参加者数	5,100人	8,036人	
		教室等の参加者数	274,280人	206,727人	
		教室等の参加者満足度	94.0%	99.1%	
		スポーツ指導者派遣件数	30件	21件	放課後子ども教室への派遣(18件)は含まない
		ウェブサイト(イベント、教室)アクセス数	370,000PV	413,203PV	
		YouTubeチャンネル登録者数／X(旧Twitter)フォロワー数	860人／400人	1,839人／550人	
		協会の実施事業に対する認知度	36.0%	24.0%	
1	主要取組名称	事業概要			備考
	ふれあいスポーツdayの開催	スポーツ施設を身近に感じてもらうことを目的として、各施設が企画する無料のスポーツイベント			
	各種スポーツ教室の開催	管理するスポーツ施設において、市民のライフステージに合わせた各種スポーツ教室を開催し、市民の健康増進や競技力向上を図る			
	管理施設周辺地域でのアウトリーチ活動	インストラクターが依頼に応じて、周辺の特別養護老人ホームや公共施設へ出向き簡単な運動や介護予防のトレーニングなどを提供する			
	団体意見	施策全体としては、7つの指標のうち、4つが目標達成、2つが達成率70%以上となり、スポーツイベントと教室等の開催による「ライフスタイルに応じたスポーツの推進」を図ることが概ねできたと考える。 このうち、教室等の参加者満足度は99.1%(達成率105.4%)の大変高い評価を得ている。ニーズに合ったプログラムの提供と質の高い指導が高評価に繋がっていると考えている。一方、スポーツ教室等の参加者数については、アフターコロナによる参加者増加を期待していたが、達成率は75.6%であった。市民アンケートでも「するスポーツ」が好きであるという回答が年々減少傾向にあるため、身体を動かすことの楽しさやメリットを積極的にアピールしていきたい。 また、事業に対する認知度は達成率66.7%であったが、他分野との連携による事業実施や、SNSを活用した広報を強化することで、今後目標達成を目指していく。			
1	関係課意見	概ね目標を達成できており、十分な取組を実施していると評価できる。教室等の参加者満足度は目標を大きく上回っており、質の高い事業を安定して実施していることがわかる。ウェブサイトのアクセス数、SNSの登録者数も目標達成しており、積極的に情報発信に努めていることも評価できる。ただし、その内容が協会事業の認知度や教室等の参加者数につながっていないため、教室のターゲットに合わせた広報の実施や広報内容を充実させることで、すべてが比例して高まっていくことを期待とともに、アンケート調査の取り方についても電子化を進めるなど、より効率的に進められたい。			

	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
2 トップアスリート育成支援及びスポーツ指導者養成事業	スポーツ振興(強化・普及)に関する事業への支援件数	41件	44件	申請後1件中止	
	ジュニア層の育成に関する事業への支援件数	13件	10件	申請後1件中止	
	指導者の養成等に係る事業の受講者数及び受講者満足度	70人／89.0%	96人／93.4%		
主要取組名称		事業概要			備考
スポーツ振興(強化・普及)に関する事業への助成		スポーツ団体の育成強化、指導者の資質向上、競技力向上、市民の健康・体力づくり及び各種競技大会、並びに教室等への助成			
ジュニア層育成に関する事業への助成		主な対象者を小中学生とし、競技人口の拡大、または技術の向上を図る講習会等の実施に係る事業に対する助成			
2	スポーツ指導者スキルアップ講習会の開催	指導者のみならず、指導者を目指している方やスポーツに関心がある方の育成と、各種競技技術向上に向けて正しい知識を習得することを目的とし、各分野の専門講座を開き、学習の場を提供する			
団体意見		施策全体として、加盟団体が実施する事業への支援件数の指標では達成率100%、指導者養成事業の指標では目標を達成し、「スポーツを支えるための人づくり」が推進できたと考える。 このうち、指導者養成事業では、受講者数と満足度の両方で達成率約105%以上を得ることができた。今後も指導者が望む情報を教授する講師選定を行い、あらゆる競技の指導者へ事業を広報していく。 また、加盟団体による育成強化・競技力向上事業等により、スポーツ振興に関する事業への支援件数が前年度から7件増加した。			
関係課意見		概ね目標を達成できており、十分な取組を実施していると評価できる。また、スポーツ振興に関する事業への支援件数が昨年度に比べ7件増加した理由を分析し、他の事業にも活かせることがあれば取り入れていくなど、波及を期待するとともに、毎年度目標値については見直しを実施するなど、より良くする方策を検討すること。			

	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
3 スポーツ施設における利用者サービス向上事業	施設利用者数(単位:人)	1,342,880人	1,043,082人	興行が多く利用者のカウントが減少	
	施設稼働率 体育館グループ アリーナ(7)	89.4%	88.3%	熱中症警戒アラートの増加	
	施設稼働率 西ヶ谷総合運動場(陸・プ・野・テ)	70.5%	72.9%		
	施設稼働率 清水総合運動場(体・陸・武)	83.5%	79.0%	陸上の減少(屋外)熱中症警戒アラートの増加	
	利用者満足度	96.0%	98.3%		
	管理者の瑕疵による事故発生件数	0件	0件		
	ウェブサイト(スポーツ施設)アクセス数	670,000PV	672,295PV		
	市の他の施策に貢献する事業の実施 R&R屋外スペースのイベントによる利用件数	2件 26件	2件 14件	・学校プール向上研究 ・放課後子ども教室 民間のイベントの減少	
主要取組名称		事業概要			備考
利用年間計画(優先使用)策定業務		9つのスポーツ施設を一括管理することで、利用団体が希望する日程や内容を各施設間で調整し利便性の向上に努める			
3	広報活動等利用促進業務	協会ウェブサイトを活用し、施設概要・月間予定表・各種イベント及びスポーツ教室等の情報発信に努める			
利用者ニーズの把握等に関する業務		施設利用者等を対象に実施したアンケート調査で寄せられた様々な意見や要望等を取り入れ、より良いサービス提供に努める			

団体意見	施策全体として、9つの指標のうち、6つにおいて95%以上の達成率となり、スポーツ施設における利用者サービス向上による「スポーツを支えるための場づくり」が推進できたと考える。 このうち、利用者満足度は98.3%(達成率102.4%)の大変高い評価を得ている。対応可能なものは迅速に対応し、ストレスなく施設を利用してもらえるよう、今後も質の高い管理運営に努める。 一方、施設利用者数は、指定管理計画書(コロナ影響無)の目標値を設定していることもあり、達成率は77.7%となった。土日の大会参加者数が減っていることや、全館貸切のプロスポーツ等の興行が増えたことによる一般利用者数の減少が主な理由である。また、総合運動場、特に陸上競技場の利用者減少が目立った。熱中症警戒アラートが6年度は44回発表されたことも一因と考えている。(R5は29回) その他、R&R屋外スペースのイベントによる利用についても、熱中症警戒アラートの発表が頻発していることと、暑い時期が長く続いていることが一因だと考えている。
関係課意見	全館貸切の興行の増加や熱中症警戒アラートの発表日数の増加など、外的要因が起因と考えられる目標の未達成はあるものの、概ね目標を達成できており、十分な取組を実施していると評価できる。今後も利用者のニーズを的確に捉え、高い利用者満足度を継続していくことを期待する。 また、昨年度は残念ながら事故発生件数が1件あったが、今年度は0件であった。今後も安全安心な環境整備に努めてほしい。

(2) 施策や取組実施に係る現状分析・課題

「ライフスタイルに応じたスポーツの推進」においては、スポーツイベントや教室等の開催により概ね目標が達成され、特に教室等の参加者満足度(99.1%)や指導者養成事業の受講者数・満足度(93.4%)は非常に高い評価を得ており、質の高いプログラム提供と指導者育成は成功している。一方で、スポーツ教室等の参加者数(達成率75.6%)や事業認知度(達成率66.7%)は目標を下回り、「するスポーツ」への市民の関心が年々減少傾向にあることが主要な課題である。
「スポーツを支えるための場づくり」では、スポーツ施設における利用者サービス向上(利用者満足度98.3%)は成功しているものの、施設利用者数(達成率77.7%)は目標未達であり、土日の大会参加者減やプロ興行による一般利用者の減少、特に総合運動場(陸上競技場)の利用者減少に加え、熱中症警戒アラートの頻繁な発表が屋外施設の利用にも影響を与えていることが、今後の取り組みにおける主要な課題となっている。

(3) 分析結果や課題を踏まえた対応方針

市民の「するスポーツ」への関心低下と事業の認知度不足に対しては、身体を動かすことの楽しさやメリットを積極的にアピールし、他分野との連携やSNSを活用した広報を強化することで、スポーツ教室等の参加者数と認知度の目標達成を目指す。また、施設利用者数の減少と屋外施設の利用への熱中症の影響に対しては、利用者満足度を高めた質の高い施設管理運営を継続しつつ、土日の大会参加者数減少やプロ興行増加による一般利用者の減少要因を分析し、熱中症対策を講じながら利用者増に向けた施策を展開する。

3 団体の財務・人員の状況

(1) 収支状況(千円)

区分		R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	備 考
収入	事業収入	1,122,274	1,076,239	1,151,016	
	事業外収入	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	合 計	1,122,274	1,076,239	1,151,016	
(委託・補助等静岡市からの収入総額)		875,012	802,120	862,039	
支出	事業支出	1,149,475	1,107,144	1,144,971	
	事業外支出	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	合 計	1,149,475	1,107,144	1,144,971	
収支差		-27,201	-30,905	6,045	

(2)資産の状況(千円)

区分		R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	備 考
資産	固定資産	440,199	415,330	407,715	
	流動資産	249,615	263,541	261,617	
	合 計	689,814	678,871	669,332	
負債	固定負債	27,088	28,014	21,093	
	流動負債	155,827	175,279	166,616	
	合 計	182,915	203,293	187,709	
正味財産	基本財産／資本金	368,164	368,164	368,164	
	剩余金等	138,734	107,414	113,458	
	合 計	506,898	475,578	481,622	

(3)役員・職員の状況

ア 役員数(人)(R7.4.1)

	評議員		理事	
	内市退職者・派遣	内市退職者・派遣	内市退職者・派遣	内市退職者・派遣
常勤	0	0	1	1
非常勤	11	0	8	1
合計	11	0	9	2

イ 職員数

	正規職員	非正規職員	市退職者・市派遣	合計	増減員理由等
R5	86	55	14	155	事業実施の安定化を図るため、非常勤インストラクター6名を常勤インストラクターへ登用
R6	86	47	14	147	職員適正化計画による減員に加え、インストラクター3名欠員状態のため
R7	65	62	15	142	職員適正化計画による減員に加え、インストラクター2名欠員状態のため

※4月1日時点

(4)財政・人員体制の現状分析・課題

- ・燃料価格の上昇による光熱費の増加や人件費高騰に伴う委託費の増加により大変厳しい状況であったものの、静岡市による指定管理料の精算補てんがあったことと、役員の不補充や職員の退職により人件費が大幅に減少したこと、令和6年度は4年ぶりの黒字となった。しかしながら、今後も物価の上昇や人件費の上昇が統ければ再び赤字となる可能性は十分にある。この状況が一時的なものにならないよう、引き続き収入の増加及び支出の減少を図る必要がある。
- ・50代以上の職員の比率が高く、一方で20代から30代の職員の比率が低いという現状から、組織の高齢化が進行しているという認識である。この傾向により、人材構成のアンバランスが長期的に団体の活動や活力に影響を与える可能性がある。この状況を改善するためには、若手職員の採用・育成強化、世代間の交流を促進する対策などの検討が必要となる。しかしながら、現在は職員適正化計画に基づき人員整理を進めており、年次昇給もままならない状況の中で、まずは安定した協会運営をすることが優先である。

(5) 分析結果や課題を踏まえた団体における財政・人員体制の見通しと今後の取組

- ・社会情勢や政策の変化に左右される面もあるため、戦略的な経営計画の策定、組織体制の強化、外部連携の推進、広報活動の充実などを通じて、持続可能な運営体制を構築していく必要がある。
- ・職員適正化計画に基づき、適切な職員の配置に取り組む。
- ・スポーツ教室を実施するにあたり、外部講師による教室の報償費を見直していく。
- ・自動販売機によるニーズに応じた商品販売を検討する。(栄養補助食品やお菓子などの食べ物系販売機の導入を検討)
- ・幼児期スポーツやマルチスポーツの有用性、有効性をPRし、スポーツへの関心とスポーツ教室等の受講生の増加を図っていく。
- ・施設利用予約に関し、キャンセル料の設定を検討する。設定が実現すれば、市民の利用希望の充足と当協会の収入増加が期待できる。

4 全体総括・評価

外郭団体

- ・令和6年度は一時的に黒字となったが、令和3年度から令和7年度までの指定管理期間の累積赤字は1億円前後になることが予想される。経常収益の7割以上を占める指定管理料は、市から受託できなかった場合に、経営に与える影響は非常に大きい。もし受託できなかった場合、自主財源がほぼ無いため、市からの何らかの援助を受けるか基本財産(出捐金)の取り崩しを検討しなければ運営が成立しない状況となる。団体は、改善に向けて経営計画書及び職員適正化計画に基づき着実に進める必要がある。
- ・指定管理事業収入に依存した収入構造や上がり続ける人件費を課題とし、自主財源の確保や人件費抑制策の実行などを取り組んでいく。
- ・まだまだ社会に対する認知度が低く、活動内容や社会貢献性が十分に理解されていないため、広報戦略や情報発信の見直しが必要である。

静岡市

- ・第2期スポーツ推進計画および外郭団体方針書に沿った取組が実施されており、市のパートナーとして堅実な運営が行われている。また、教室等や施設の利用者満足度も高い状態が継続されており、内容も充実していることが伺える。
- ・経営面においては、令和6年度に数年ぶりに黒字運営となった。職員配置適正化計画に基づく人員配置の見直しや教室の内容や施設運営の見直しなど、積極的に経営改善に取り組んでいることは評価できる。今後も、このような取組みを継続するとともに、自主財源の確保などに取り組んでいただきたい。

5 市への要望・意見(外郭団体記載)

- ・令和7年度においても、諸物価高騰に伴い増加している支出について、指定管理料精算を実施していただきたい。
- ・引き続き、トップアスリートの育成、スポーツ指導者の養成・資質向上、スポーツ振興に関する団体の事業等の支援を継続していくとともに、市のスポーツ施策の推進パートナーとして、当協会が持つ人材やノウハウなどを活用していきたい。
- ・市と両輪となってスポーツの推進を図る持続可能な団体でいられるよう、市のサポートをお願いしたい。

6 外郭団体への要望・意見(所管課記載)

- ・今後、静岡市が進めていく「パラスポーツの普及・促進」や「部活動の地域展開」において、市から要請があつた場合は、スポーツ施策の推進パートナーとして、スポーツ協会が持つ人材やノウハウなどの活用に協力いただきたい。
- ・方針書に記載されている「スポーツを支えるための場づくり」については、これまで施設を中心としたハード面での場づくりを中心としたものであったが、今後はソフト面からの場づくり(スポーツをはじめるきっかけや継続していくためのイベントや教室の開催、スポーツ指導者の養成など)に、より注力していくことを求めたい。